

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2026年 4月 15日 No.162

目次 ([「青色文字」](#)クリックで当該情報にジャンプします。)

巻頭言 [「山笑う時に目を細める？」](#) 編集委員長 福田 米藏 . . . 2

在外公館ニュース (3/16~4/15 公開月報) 編集委員長 福田 米藏 . . . 3

[アンゴラ月報](#) (1月) [ギニア月報](#) (2月) [ザンビア政治月報](#) (2月) [ザンビア経済月報](#) (2月)

[ジブチ月報](#) (2月) [セネガル月報](#) (2月) [ブルキナファソ月報](#) (2月) [ブルンジ月報](#) (2月)

[モーリシャス月報](#) (2月) [モーリタニア月報](#) (1月) [ルワンダ月報](#) (2月)

アフリカニュース 編集委員 柳沢 香枝 . . . 10

[注目ニュース](#) (イラン戦争のアフリカへの影響 (3件))

[エチオピア](#) [ガーナ](#) (2件) [ケニア](#) [コンゴ \(共\)](#) [セネガル](#) [ナイジェリア](#) (2件)

[マダガスカル](#) [南アフリカ](#) [モーリシャス](#) [モロッコ](#) [ルワンダ](#)

[アフリカ大陸全般](#) (3件)

[米国との関係](#) [中国との関係](#) [国際社会との関係](#) [欧州連合との関係](#) [日本企業との関係](#)

お役立ち情報 編集委員 柳沢 香枝 . . . 19

[「2026年版世界幸福度報告」](#): 幸福とソーシャルメディア (Wellbeing Research Centre)

JICA 海外協力隊員寄稿

[チンパンジーの棲む森で考える、森と人が共に生きる道](#) ~ウガンダにおけるエコツーリズムの現状と挑戦~

2024年度2次隊 環境教育 ウガンダ共和国 古市 知 . . . 21

アフリカ協会からのご案内

事務局長 生貝 寿夫 . . . 26

[協会日誌](#)

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏

「山笑う時に目を細める？」

令和8年の卯月も10日が過ぎました。4月5日から19日までは二十四節気の上で「清明」と呼ばれる季節で、花が咲き、蝶が舞い、空は青く澄み渡り、爽やかな風が吹く頃なのですが、今年は先月初め以降の三寒四温の周期的な天気が続いており、低気圧が発達した時には台風並みの激しい風が吹き、先月28日に平年よりも3日早く満開を迎えた東京の桜もその多くが花を散らしてしまいましたようです。

我が家の近所の桜も花より葉っぱが目立つようになりましたが、その周りでははち切れんばかりになったツツジのつぼみが一斉に咲き誇るタイミングを計っているようです。この時期あらゆる花木が新芽を出し、自然界は春真っ盛りを迎えているようです。

ところで、先日、日本の桜の名所を案内する番組で吉野山を特集していましたが、約200種3万本のシロヤマザクラを中心に、山のふもとから山奥まで4エリアを1か月かけて順に咲き誇る桜の様子は、まさしく子規が「故郷や どちらを見ても 山笑う」と歌った「山笑う」という表現がふさわしいと思いました。「山笑う」との表現の由来は北宋の画家の漢詩にあるようですが、我々の祖先はその表現を俳句に取り入れ、秋には見事な紅葉に覆われる山を「山粧う」と表現するなど、なかなか粋なところがあるものだと感心しました。

さて、米国とイスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始されてから、双方の攻撃合戦は1か月以上続いたのち漸く今月8日に2週間の停戦が合意され、11日にパキスタンで戦闘終結に向けた米国とイランの協議が予定されていますが、これまでのところ双方が強気な発言を繰り返しており、予断を許さない状況のようです。

わが国では、石油と液化天然ガスの供給確保のため、備蓄の放出等の対策を余儀なくされる一方で、原油価格の上昇によるガソリンや電気代、石油関連品の価格上昇が発生しており、のんびりと春めく陽気に浸ってられなくなっています。

争いの終結をもくろむ指導者に、自分の言うことを聞かなければ極めて悲惨な結末を迎え、電気もガスもない石器時代に逆戻りするなどという、眉をひそめるような言葉に代えて、眉を伸ばす又は目を細める言葉を期待したいものです。

アンゴラ月報 (2026 年 1 月)

1. 年間債務計画の承認

5 日付大統領令第 1/26 号にてロレンソ大統領は 2026 年における年間債務計画 (PAE) を承認。同計画は、国家予算の資金調達ニーズを満たすため、国内及び海外市場で 150 億クワンザ以上の資金調達を見込んでおり、市場動向に応じた調整の可能性も想定している。また、同法令は公的保証の付与上限を 1 兆 3,190 億クワンザと定めている。

2. アンゴラ初の電力売買契約の署名

11 日、アンゴラの全国電力輸送ネットワークと UAE の Masdar 社は、アブダビで開催された第 16 回国際再生可能エネルギー機関総会にて、太陽光発電販売契約に署名。この契約はキプンゴ太陽光発電事業による 150MW の電力購入に関するものであり、アンゴラ初の電力売買契約である。

3. 世界観光フォーラムのアンゴラ開催の発表

20 日、マルシオ・ダニエル観光大臣は、スイスのダボスで開催された世界観光フォーラムに出席。本年 5 月 3-7 日にアンゴラにて同フォーラムを開催すると発表した。同大臣は、投資誘致に関する意思決定の中心としてアンゴラを位置づけると強調し、アンゴラで開催されるフォーラムでは官民パートナーシップの枠組みにおける投資機会について議論が行われると説明した。

4. NGO の地位に関する法案の可決

22 日、アンゴラ国民議会は、NGO の地位に関する法案を賛成 106 票 (MPLA 及び PRS) 反対 77 票 (UNITA)、棄権 2 票 (FNLA 及び PHA) で可決した。同法について政府は、マネーロンダリングやテロ資金供与対策の一環として、国際金融行動タスクフォース (FATF) の勧告に従うものと述べている、アンゴラの NGO グループは、憲法に違反していると主張している。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/100996717.pdf>

ギニア月報 (2026 年 2 月)

1. 国民議会・地方議会選挙

20 日、国民議会・地方議会選挙の日程が 5 月 24 日に決定。

2. AU 関連

14-15 日、アディスアベバで開催された第 39 回アフリカ連合サミットにドゥンブヤ大統領が出席。また、ギニアにアフリカ鉱業開発センター (Centre africain de développement minier) が設置されることが決定。

3. 米国との関係

4 日、米国で開催された重要鉱物に関する閣僚会議にブナ鉱物・地質大臣が出席し、米国と重要鉱物に関する協定を締結。

27 日、ギニアと米国は、2026～2030 年の保健関連プログラムに資金供給するための戦略的協定に署名。

4. ECOWAS 投資開発銀行

22日、ECOWAS 投資開発銀行（BIDC）の代表団がギニアを訪問し、優先プロジェクトへの資金提供に関する協議を実施。

<https://www.gn.emb-japan.go.jp/files/100993935.pdf>

ザンビア政治月報（2026年2月）

1. 国際NGO、ザンビアの腐敗認識指数の悪化を報告

国際NGOであるトランスペアレンシーインターナショナル・ザンビア（TIZ）は、ザンビアの腐敗認識指数（CPI）が2024年の39から2025年の37に下落したことを公表し、腐敗の増加に懸念を表した。主因は公職者による職権乱用や選挙前の資金流用、政治資金の透明性の欠如などが挙げられる。TIZは政治資金規制法の制定や調達制度の強化、法執行機関による調査・処分を提言している。これに対し政府は汚職・腐敗対策は進展しているとし、同団体の発表を公然と非難した。

2. 大統領、ボツワナ・カズングラを訪問

24日、ヒチレマ大統領は、ボツワナ・カサネを訪問し、ボツワナ・ボコ大統領と共にカズングラ橋公社（KBA）の公式発足式を挙行了。KBAはザンビアとボツワナ両政府が共同開発した同橋の管理・運営を担う。ヒチレマ大統領はスピーチの中で、カズングラ橋はザンビアとボツワナだけでなく、ジンバブエやナミビア、さらにSADCやアフリカ全体の資産であり、両国は管理者として責任を持って運営すべきと強調し、同橋を1日1,000台のトラックが通行することを目標に据えた。目標達成の暁にはカサネやカズングラの地域経済にも好影響をもたらすと期待を示した。

3. ガーナ大統領、ザンビアを訪問

4日から6日にかけて、ガーナ・マハマ大統領は、国賓としてザンビアを訪問した。訪問の中では両大統領の会談や公式会談、ビジネスフォーラムなどが催された。両大統領は二国間関係を包括的経済パートナーシップへ格上げすることで合意した。また、優先協力分野として、農業・食料システム転換（加工・付加価値）、再生可能エネルギー・電力取引、鉱業付加価値（小規模・違法鉱業対策）、アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）下の貿易・投資促進、廃棄物管理・循環経済、金融テクノロジー・デジタル金融、スキル開発・イノベーション・新技術などを確認、特に鉱業・貿易・投資・フィンテック分野での民間交流と共同事業の推進を奨励した。両国企業間で700万ドル規模の取引が成立し、6,500万ドル規模の取引が交渉中で、約8,000人の雇用創出が見込まれる。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/101001789.pdf>

ザンビア経済月報（2026年2月）

1. インフレ目標が近づく

デニー・カリヤヤ・ザンビア銀行（BoZ）総裁は、インフレが急速に減速しており、中央銀行が金融政策金利（MPR）を75ベーシスポイント引き下げて13.5%としたことで、2026年第2四半期までに6～8%の目標範囲内に収まる見込みであると述べた。

2. ザンビアが次の10億米ドルをどこで得られるか特定する新しいレポート

国連貿易開発会議（UNCTAD）による新しいレポートは、ザンビアが現実的に多様化できる25のセクターにわたる400以上の製品を特定し、潜在的に少なくとも14億米ドルの追加輸出価値を生み出す可能性があるとした。このレポートはまた、ザンビアが現在輸入してい

- るが国内で生産可能である 2 億 2,900 万米ドル相当の商品も指摘している
- 銀行はザンビア銀行 (BoZ) の金融政策金利 (MPR) 緩和に迅速に対応
ザンビア銀行 (BoZ) が金融政策金利 (MPR) を 75 ベーシスポイント引き下げて 13.5%にする決定を受けて、多くの商業銀行が MPR に連動するすべての融資の金利を下方修正した。
 - 銅輸出収益が 202 億クワチャに達する
ロンドン金属取引所 (LME) 市場での価格が約 10.9%上昇したため、ザンビアの精錬銅からの輸出収益は約 7.3%増加し、約 202 億クワチャになった。
<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/100997087.pdf>

ジブチ月例報告 (2026 年 2 月)

- ジブチ・エチオピア・スーダン光ファイバーケーブル
3 日、ジブチ・テレコム、エチオ・テレコム、スダテル・テレコムグループは、「ホライズン」プロジェクトの立上げに関する合意に署名した。同プロジェクトでは、ジブチからアディスアベバ、ポートスーダンを結ぶ約 2,800 キロメートルの陸上光ファイバーケーブルの建設が予定されている。
- 国家開発計画
17 日、ジブチ政府は、国家開発計画 (PND) の改訂版を正式に発表した。同計画では、多様化・新興・公平・ガバナンス及び国家的資本プログラムを柱に経済多角化 (観光、漁業、農業)、港湾への依存度低減、年間 7%以上の成長、年間 1 万件以上の雇用創出、貧困削減等が目標とされている。
- ゲレ大統領の AU 首脳会議出席
14 日～15 日、ゲレ大統領は、アディスアベバで開催された第 39 回 AU 首脳会議に参加し、演説の中で水資源の持続可能な管理と透明性のある効率的なガバナンス推進に関するジブチの取組を紹介した。同大統領は、AU 平和・安全保障理事会が開催した南スーダンにおける再活性化された和平合意 (R-ARCSS) の実施に関する会議や第 2 回伊・アフリカサミットにも参加し、グテーレス国連事務総長、中国の工業分野や風力エネルギー開発企業の関係者、エチオピア航空 CEO 等と面談した。
- ジブチ・エチオピア・南スーダン・ウガンダ回廊庁
16 日、ジブチにおいて、ジブチ・エチオピア・南スーダン・ウガンダ回廊庁 (DESSU) 設立協定の署名式典が開催され、各国の運輸担当大臣及び EU 大使が参加した。翌 17 日、アレム・エチオピア交通・物流大臣は、ハディ港湾・フリーゾーン庁長官及びハッサン・インフラ設備大臣と面会し、ダメルジョグ石油港の活用について議論した。
<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/100996558.pdf>

在セネガル日本国大使館月報 (2026 年 2 月)

- 地方分権
6 日から 8 日にかけて、ソンコ首相はギンギネオ県を視察。地方分権を推進する法律改正案を議会に提出する旨宣言。
- ダカール国際フォーラム
5 日、ニャン外務大臣はダカール国際フォーラムのキックオフ会合を行った。フォーラムの総合テーマを「安定、統合、主権という課題に直面するアフリカ：持続可能な解決策と

は？」と決定。

3. 公募債の発行

26日、政府は中期債務管理及び2026年度国家財政計画の一環として、2,000億FCFAの公募債を発行すると発表。

4. フーリガンの国家間移送

24日、ソンコ首相はモロッコでサッカー・アフリカネイションズカップ決勝後にフーリガン行為を理由に拘束されているセネガル人サポーターについて、モロッコでの恩赦が認められない場合は両国間の合意に基づき受刑者移送も検討するとした。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/100994591.pdf>

ブルキナファソ月報（2026年2月）

1. 政党の解散

10日、移行立法議会は政党の解散と関連法の廃止を全会一致で承認した。

19日、閣議にて、政党・政治運動の解散を受けて、移行憲章の改正案が閣議で審議・決定された。

2. AUとの関係

9日、トラオレ外務大臣は、AUサヘル特別代表団（MISAHEL）の新代表タンガラ博士の表敬を受けた。その際、AU側はAES諸国をより対話プロセスに関与させる新たな協力方針と連帯を表明する一方、ブルキナファソ側はAES結成の背景を説明し、AUの制裁措置やAESへの固定観念を批判して誠実な発信によるAUの信頼回復を求めた。

3. 流通取引規制

13日、政府が流通取引規則の改正法令案を採択し、外国人による生産者からの直接買付の禁止や小売業者の国籍規制を導入した。

4. 付加価値税

5日、付加価値税（TVA）の源泉徴収率を20%から30%へ引き上げる改革が2026財政法で導入された。

https://www.bf.emb-japan.go.jp/itpr_ja/11_000001_00513.html

ブルンジ月報（2026年2月）

1. AU議長国

14日、アディスアベバで行われた第39回AU首脳会合に出席。同会合にて、ブルンジがAUの議長国に、ンダイシミア大統領が議長に就任した。ブルンジがAUの議長国に就任するのは初めて。

2. コンゴ（民）との陸路国境の再開

23日、昨年12月中旬から閉鎖されていたコンゴ（民）との陸路国境が再開した。なお、同再開に関するブルンジ政府の公式発表は出ていない。

3. ブルンジ難民

タンザニアから、毎週数千名単位のブルンジ帰還民が帰還。ブルンジ政府もこうした難民のブルンジへの帰還を呼び掛けており、UNHCRは難民一人あたりにつき200ドルの帰還支援を行っている。

4. アボカドの収穫禁止

12日付の北部県ブタニェレラの県知事による公式声明にて、アボカドの33品種(Ruhere、Shokete、Fuwereti)の収穫及び販売を3月15日まで禁止する旨発表された。未熟なアボカドの販売を防止し、アボカド農家を守るための政策とされているが、一部農家からは過度な規制や規制による汚職を懸念する声が出ている。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/101003756.pdf>

モーリシャス月報 (2026年2月)

1. ムーディーズ格付け

定期的な見直しを経てムーディーズはネガティブ見通しのBaa3格付けを再確認した。即座の格下げは決定されていないものの、今後の格付けは、モーリシャスが財政赤字の削減、債務の安定化、持続的成長の維持を行えるかにかかっていることを示唆している。モーリシャスは投資適格格付けを維持しており、これは投資家信頼の重要な資産である。

2. AGOA条項の復活

3日、米国はアフリカ成長機会法(AGOA)の規定を2026年12月31日まで1年間正式に再発動した。数千の製品が米国市場に無税でアクセスできる戦略的貿易協定は、2025年9月30日以降停止されていた。米国下院は2026年1月に3年間の延長を可決したが上院は最終的に期間を1年に短縮したため、2026年以降の将来は不透明なままである。それでも、モーリシャス、特に数ヶ月にわたる不確実性に深刻な影響を受けてきた輸出セクターは、この動きを安堵をもって歓迎した。

3. 2026/27年度国家予算案に関する提案募集

24日、財務省は2026/27年度国家予算編成に向け、専門家・業界団体、専門機関、労働組合、NGO、市民社会、一般市民を含む関係各方面に対し、提案の提出を呼びかけた。

本予算は、潜在的なGDP成長の実現、生産性・競争力の強化、質の高い雇用の促進、国民の生活水準向上を優先課題としつつ、気候変動への耐性強化と財政持続可能性の回復を図るものである。

4. モーリシャス中銀、気候リスク監督を強化

26日、モーリシャス中央銀行の講堂にて、「気候関連リスクの監督」と題したワークショップの開会セッションが開催された。本取り組みは、極端な気温、サイクロンや豪雨の増加、海の温暖化、海面上昇などを含む気候リスクに関するテーマ別審査を実施する同行職員の能力強化を目的としている。特に、評価手法、管理ツール、監督分析への気候要因の組み込みに焦点を当てた議論が展開された。

<https://www.mu.emb-japan.go.jp/files/100992949.pdf>

モーリタニア月報 (2026年1月)

1. 首相演説：2025年の政府活動と2026年の展望

ジャイ首相は、2025年の政府活動と2026年の展望は、以下の5つの主要軸に基づいていると説明した。

- (1) 法治国家と強固な制度の構築、近代的で合理的な統治の実現。
- (2) 効率的で回復力があり、環境的に持続可能な経済の創出。
- (3) 十分に訓練され資格のある人的資本の開発(特に若者に焦点を当てる)。
- (4) 強力な国民的統一と完全な社会的統合のための条件の創出。

(5)国の安全と安定の保証、地域および国際レベルでの存在と役割の強化。

2. 国民議会による中国主導の国際調停機関設立協定の批准案の承認

モーリタニア国民議会は、19日、ヌアクショットの同議会本部において公開会合を開催し、シェイフ・バハ副議長の主宰の下、2025年5月30日に中国・香港で署名された「国際調停機関設立協定」の批准を認める法案を承認した。

3. 天然ガス輸出の増加

エネルギー研究ユニット（ワシントンに拠点を置く）のウェブサイトは、世界の市場が2025年に初めてモーリタニアからの液化天然ガス輸出を受け入れたことを明らかにした。

2025年の同国の液化天然ガス輸出は138万トンに達し、昨年12月には年間で最高の月間輸出量である22万6千トンを記録した。2025年下半期には、輸出は108万トンに急増し、上半期のわずか30万1千トンと比較して大幅に増加した。

4. IMFによるモーリタニア経済の評価

IMFは評価の中で、持続的な不確実性を特徴とする国際環境におけるモーリタニア経済の回復力を強調している。経済成長率は2024年に6.3%に達し、特に非採掘部門のダイナミズムに牽引された。しかし、2025年には減速が予想され、同国の経済の歴史的柱である採掘部門の縮小により、成長率は4.2%に予測されている。

中期的に見ると、公共インフラへの投資の継続と民間部門の関与の増加に支えられ、見通しは「良好」なままである。しかし、IMFは、これらの見通しは、世界経済の状況に関連する外部リスク、および特に安全保障に関連する地域的要因に依然としてさらされていると強調している。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/100991491.pdf>

ルワンダ月報（2026年2月）

1. 工業生産

ルワンダの公式工業生産は、2025年12月に前年同期比8.2%増加し、ルワンダ国立統計局（NISR）によると、工業部門の前年比平均成長率は6.5%であった。

2. 国民対話会議の決議

5～6日にわたり開催された第20回国民対話会議（Umushyikirano 2026）にて採択された決議は以下のとおり

- (1)ガバナンス分野においては、業績契約（イミヒゴ）の改善、市民参加の強化、社会的課題（若年妊娠、中途退学、アルコール・薬物乱用）への対策
- (2)経済分野においては、プロジェクト監視の厳格化、鉱業の専門化（鉱物加工に注力）、農業・畜産の強化、産業支援、金融包摂（貯蓄信用協同組合の統合加速）
- (3)社会分野においては、教育の質向上、若者の雇用創出、クリエイティブ経済の支援

3. コンゴ(民)東部問題

19日、カガメ大統領は、ラヒブ欧州委員会平等・危機管理担当委員及び大湖地域に関するEU特別代表とコンゴ(民)東部問題について会談。人道支援の必要性や政治的解決の重要性を確認。EU側は反政府勢力（AFC/M23）側と会談を行う予定（20日、同委員はゴマを訪問し、AFC/M23のナンガ調整官等と会談）。

4. ルワンダ・ブラジル・ビジネスフォーラム

4日、キガリで開催されたルワンダ・ブラジル・ビジネスフォーラムにてルワンダ開発庁

(RDB) CEO が両国間の経済関係を強化する 2 つの覚書に署名。目的は貿易促進、投資の呼び込み、及び民間企業間の協力体制構築。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/100997571.pdf>

<注目ニュース：イラン戦争のアフリカへの影響（3件）>

1. 「イラン戦争とアフリカの産油国：価格上昇に対応するために産油国が出来ることは何か」

“Africa: What oil producers can do to counter price shocks”

Deutsche Welle、Martina Schwikowski、3月16日

<https://www.dw.com/en/africa-what-oil-producers-can-do-to-counter-price-shocks/a-76376251>

アフリカの産油国は増産によりグローバル市場の価格を安定化できるか？最大の産油国ナイジェリアの専門家は、可能性はあるとしながらも生産余力のなさを指摘する。加えてインフラ不足、老朽化したパイプライン、治安、さらに新規開発に要する長い期間を障害として挙げる。とは言え増産の努力もなされてはいる。2023年にOPECを脱退したアンゴラは、油価上昇をプラスとしながらも、輸入品価格上昇を懸念している。一方アフリカの産油量は世界の10%に過ぎず、戦争による不足を代替できない。別の専門家は、アフリカの役割は短期的対応ではなく、中期的、特に天然ガスの増産だと指摘する。

2. 「イラン戦争と北アフリカ：イラン戦争は湾岸の石油ガス輸出国に甚大な影響を、北アフリカにはリスクと機会を与える」

“The Iran war is exacting a heavy toll on Gulf oil and gas exporters - and creating risk and opportunity in North Africa”

Chatham House、David Butter、3月17日

<https://www.chathamhouse.org/2026/03/iran-war-exacting-heavy-toll-gulf-oil-and-gas-exporters-and-creating-risk-and-opportunity>

イラン戦争は湾岸の石油ガス輸出国には収入減を、輸入国には燃料費高騰と外貨減をもたらす。北アフリカでは、イスラエルの天然ガスとカタールのLNGに依存してきたエジプトへの影響が大きい。海外投資家も60億ドルを市場から引き上げた。一方、スエズ運河はサウジのヤンブ港から地中海への代替輸送ルートとなり得る。肥料やアルミニウムの価格上昇も追い風だ。しかし差引はマイナスだ。最も益を得るのはアルジェリアだが、石油生産施設は既にフル稼働しており、限界がある。モロッコは燃料輸入国だが、肥料価格高騰の恩恵を受ける。一方原料のアンモニアの輸入価格は上昇するので複雑だ。

3. 「アフリカがとるべき対応：イラン戦争 - アフリカ諸国が危機を乗り越え、より良い地点に着地するために出来ることは何か」

“Iran war: what African countries can do to get through the crisis and emerge in a better place”

The Conversation、Danny Bradlow、4月1日

<https://theconversation.com/iran-war-what-african-countries-can-do-to-get-through-the-crisis-and-emerge-in-a-better-place-279689>

復活祭が来てもイラン戦争の帰趨は不明だが、グローバルな供給の停滞、現地通貨下落、金利上昇、外国資金へのアクセス困難によりアフリカ諸国が悪影響を受けるのは明

らかだ。政府には、輸入を必需品に限定するなど現実的な対応が必要だ。そして短期的には、自身の責任の範囲外で生じた債務の返済猶予を債権者に求めるとともに、優先債権者である世銀、IMF、アフリカ開発などに金融取引の保証や、債務の開発プロジェクトへの転換などを要求すべきだ。中期的には、IMF のニーズ対応力の強化、アフリカの金融機関の優先債権者への組み入れ、開発への社会の積極的参加が必要だ。

<各国ニュース>

1. 「エチオピア：国民対話の目的は国を癒すことだが、分断が深まっている」

“Ethiopia’s national dialogue was meant to heal the nation, but divisions are deepening”

The Conversation、 Derege Melese Liyew、 3月18日

<https://theconversation.com/ethiopias-national-dialogue-was-meant-to-heal-the-nation-but-divisions-are-deepening-278321>

国民対話は2022年に開始されたが、国民対話委員会の任期は2025年2月に6か月、今年2月にさらに8か月延長された。しかし対話は軌道に乗っていない。その理由の第一は包摂性の欠如で、紛争の中心であるオロミア、ティグライ、アムハラ地方の武装勢力が含まれていない。第二に議会に任命された11名の委員が政府寄りで見なされ、国の構成やアイデンティティなど基本的な議論を行うのに必要な、野党や国民の信頼を得ていない。第三に、対話が行われる間も国内紛争や近隣国との緊張の高まりで、安定が確保されていない。これらの問題に対処しなければ、緊張緩和の機会を逸することになる。

2. 「ガーナ：ガーナはセディを下落させずに再び借入を行えるか？」

“Can Ghana borrow again without breaking the cedi?”

The Africa Report、 Kent Mensah、 3月10日

<https://www.theafricareport.com/411367/can-ghana-borrow-again-without-breaking-the-cedi/>

ガーナは2023年に債務不履行に陥り、債務再編とIMFプログラムを開始した。その結果債務は持続可能なレベルに下がり、マクロ経済も安定をとり戻した。この間、既存の債券を低利で長期のものに交換するように迫られた国内債権者の政府に対する信用は低下した。一方で、非政府機関が発行する債券の需要が高まっていた。3月初め、財務省は国内債券発行再開を発表した。今後政府が大量に債券を発行すれば、金利が上がり、民間金融を圧迫する。また、高金利の債務支払いは財政を悪化させ、セディ下落の圧力となる。金の高騰により急増した外貨準備の先行きも不安定だとアナリストは警告する。

3. 「ガーナ：金のロイヤリティの値上げは鉱物産業を揺さぶる」

“Ghana’s new gold royalty hike shakes mining industry”

Deutsche Welle、 Michale Oti、 3月13日

<https://www.dw.com/en/ghanas-new-gold-royalty-hike-shakes-mining-industry/a-76345203>

金が1オンス5,000ドルと記録的高値を更新したことを受け、マハマ政権は従来一律5%だったロイヤリティを5-12%の間でスライドさせ、4,500ドル超で12%とすることを決

定した。これによりガーナのレートは最高となった。野党は投資家離れによる雇用減を懸念する。主要鉱山会社はギニア、マリ、コートジボワールよりも魅力が薄れると指摘、米、英、中も、長期的な生産への影響を警告する稀な共同声明を発した。政府関係者は過去の固定レートによる歳入の機会損失を強調するが、専門家は価格操作が行われる可能性を示唆し、システムのデジタル化、データに基づく柔軟な政策の必要性を指摘する。

4. 「ケニア：外務大臣は、ケニア人は今後ロシアのためのウクライナでの戦争に徴兵されないと述べた」

“Kenians will no longer be enlisted to fight for Russia in Ukraine, minister says”

Reuters、Guy Faulconbrigde、3月16日

<https://www.reuters.com/world/africa/russia-kenya-agree-that-kenians-will-no-longer-fight-russia-ukraine-minister-2026-03-16/>

3月16日、モスクワを訪問中のムダヴァディ・ケニア外相はラブロフ露外相との会談後、今後ケニア人がウクライナ戦争に徴兵されないことで合意し、既に入隊した若者に領事サービスを提供すると述べた。ラブロフ外相は、ケニア国民は自発的に入隊したとコメントした。ケニアによれば、数千ドルの月給と6千ドルのボーナスに惹かれ、千人の若者が戦闘に参加した。出発前、ムダヴァディ外相は、戦闘参加者家族からプレッシャーを受けていると発言した。同外相はモスクワでの会見で、1963年の独立時のソ連による承認を称賛し、露との協力関係は多岐にわたり、戦争に限定されないと述べた。

5. 「コンゴ（共）：サス・ンゲソ大統領が選挙に勝利した」

“President Sassou-Nguesso wins Congo-Brazzaville’ s election”

Deutsche Welle、Philipp Sandner、3月18日

<https://www.dw.com/en/president-sassou-nguesso-wins-congo-brazzavilles-election/a-76347978>

内務大臣は3月15日の選挙で82歳のンゲソ大統領が95%の得票で勝利したとの暫定結果を発表した。次点候補の得票は1.48%だった。ンゲソは1979年以降、5年間の中断を除き常に大統領職にあり、安定の象徴となっている。中央アフリカ共和国の元閣僚も、長期政権に正統性がないというのは誤りだと、隣国の安定を評価している。ンゲソはコンゴ（民）・ルワンダ紛争やウクライナ戦争などの和平仲介者としても知られる。一方で経済の停滞や、1992年の内戦後政権奪取して以降の人権侵害などが批判されている。高齢を心配する声もあるが、与党内では後継者選びが進行しているとの情報もある。

6. 「セネガル：セネガルは危機にある - 債務再編が最も『悪くない』選択肢である理由」

“Senegal’ s crisis: why debt restructuring may be the least bad option”

The Conversation、Abdoulaye Ndiaye、3月16日

<https://theconversation.com/senegals-crisis-why-debt-restructuring-may-be-the-least-bad-option-276663>

2024年9月、セネガル政府は過去の債務報告の過小を発見、2025年には債務の対GDP比率を125%と推定した。IMFとの交渉が難航する中、ソンコ首相はあらゆる手段で返済

するとして債務再編を否定、3月4日に19の政府機関を閉鎖した。他の手段は緊縮による財政均衡だが、短期間で達成するには資源の急増などが必要だ。IMFの融資は低コストで信頼できる貸し手だが、債務持続性を確認することが前提だ。地域銀行からの借り入れも、それほどの量は期待できない。債務不履行となっても終わりではない。再編後の再借入れは可能だ。大口貸し手の中国と仏を含む国際社会が債務再編に協力すべきだ。

7. 「ナイジェリア:暗号通貨ブームは技術によるものだけではない - 中国との商品取引には、信用がものを言う」

“Nigeria’s crypto boom isn’t just about technology - trust plays a role in the local gadget trade with China”

The Conversation、Atta Addo

<https://theconversation.com/nigerias-crypto-boom-isnt-just-about-technology-trust-plays-a-role-in-the-local-gadget-trade-with-china-268319>

5年前、ラゴスの小売業者が中国から携帯電話を輸入するには、商業銀行での外貨交換に7日から3週間要した。しかし今は、ブローカーにナイラで申し込み、ブローカーがドルに裏づけられた暗号資産に交換、送金先の中国のトレーダーが元に変換、サプライヤーに支払うというプロセスが1時間以内に完了する。2023年7月からの1年間でナイジェリアは590億ドルの暗号資産取引を行った。ブローカーの多くは技術に詳しい若者で、支払いを個人的に保障する。2021年から2023年まで、中央銀行は銀行の暗号資産取引を禁止したが、個人間の取引は、スピードと低価格という必要性に応えるものだ。

8. 「ナイジェリア：ガーナ、カメルーン、コートジボワール・・・イラン戦争はいかにダンゴテの拡大を加速しているか」

“Ghana, Cameroon, Côte d’Ivoire…How the Iran war is accelerating Dangote’s expansion”

The Africa Report、Femi Asu、3月24日

<https://www.theafricareport.com/412618/dangote-deepens-pan-african-fuel-play-amid-middle-east-disruptions/>

3月23日、ダンゴテ石油精製所は45.6万トンの精製油をコートジボワール、カメルーン、タンザニア、ガーナ、トーゴに売却したと発表した。同精製所の生産量は、2月に65万バレル/日に増強されていた。ダンゴテ精製所は、長年世界最大の精製油輸入国だったナイジェリアの状況を一変させた。データによれば2024年に3,830万バレルを国際市場に売却、うち38%が西アフリカ向けだった。ホルムズ海峡危機で西アフリカが最も影響を受ける航空燃料とディーゼルを、ナイジェリアから輸入できるのは好ましいと専門家は述べる。ダンゴテは2028年までに生産量を140万バレル/日とする計画だ。

9. 「マダガスカル：2025年に政権に就いたミシェル・ランドリアニリナ大佐が、政府を停止し、首相を解任した」

“A Madagascar, le colonel Michaël Randrianirina, qui a pris le pouvoir en 2025, suspend le gouvernement et démet le premieru minister”

Le Monde、3月10日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2026/03/10/a-madagascar-le-chef-de-l-etat-suspend-le-gouvernement-et-demet-le-premier-ministre_6670234_3212.html

3月9日、ランドリアニリナ暫定大統領は、新首相を任命し政府を停止すると発表した。5か月前に自身が任命したラジャオナリベロ首相の解任理由は、説明されなかった。10月の政権交代後に組織された政府は旧体制の継続であり、革新を求める若者の期待に応えるものではなかったが、Z世代の報道官は、現閣僚でも前進できる余地があり、交代の必要はなかったと述べた。民政移行期間は2年とされており、第一段階の全方位の対話は今年末までに行われることになっている。国家評議会は同日、前大統領の側近が当選した2024年のアンタナナリボ市長選挙の無効と、再選挙を命じる判決を下した。

10. 「南アフリカ：社会の一体性が南アの最も緊急のプロジェクトである理由」

“Why social cohesion remains SA’s most urgent project”

Daily Maverick、 Seiso Mohai、 3月10日

<https://www.dailymaverick.co.za/opinionista/2026-03-10-why-social-cohesion-remains-south-africas-most-urgent-project/>

30年前に公布された憲法は、過去が未来を規定しないことを示すものだった。しかし今日でも社会の一体性は不完全なままだ。黒人の土地収奪や経済的排除は、今も現実的な問題だ。アパルトヘイトの記憶も女性や地方に残る。和解は未完なのだ。個人支出が最も多い20%の層に属する黒人家庭は13%に過ぎないが、白人家庭の78%が同層に、インド・アジア系家庭の77%は上位二つの層に属する。国旗、紋章、国歌などによる統合力は弱まっている。スポーツ、文化、言語も目的に反して分断を深めている。若者は失業や暴力に直面している。信頼に基づき、正直で困難で時として不愉快な国民対話が必要だ。

11. 「南アフリカ：南アはフランスでのG7に招待されなかったが、米国の圧力だという主張を取り下げた」

“South Africa disinvented from G7 in France, backtracks on initial claim of US pressure”

France 24、 3月27日

<https://www.france24.com/en/africa/20260327-south-africa-excluded-from-g7-summit-due-to-boycott-threats-from-us>

3月26日、南ア大統領府報道官は、昨年のG20サミットでマクロン大統領から今年6月のG7サミットに招待されたにもかかわらず、米国の圧力により排除されたと述べた。数時間後、ラマポーザ大統領は自身の情報によればいかなる国からの圧力もなかったと主張、仏のバロ外相は、5月のナイロビでのアフリカサミットの準備のためケニアを招待したと述べた。米国国務省も、仏への圧力を否定した。新任のボゼル米大使は初のスピーチでアパルトヘイト時代の「ボーアを殺せ」の歌をヘイトスピーチだと非難したが、後に撤回した。昨年以來空席となっている駐米国南ア大使は間もなく任命される模様だ。

12. 「モーリシャス：チャゴス諸島のディールが遅延し、モーリシャスが英国を訴えると脅かす理由とは」

“Why the Chagos Islands deal is delayed - and Mauritius is threatening to sue

the UK”

The Conversation、 Sue Farran & Colin Murray、 3月13日

<https://theconversation.com/why-the-chagos-islands-deal-is-delayed-and-mauritius-is-threatening-to-sue-the-uk-278130>

2025年、英国とモーリシャスは、英国によるディエゴ・ガルシア基地の99年間の使用と、年平均1.01億ポンドの使用料支払いを含むチャゴス諸島の返還条約に合意した。1966年の米英間の合意では、英国のチャゴス諸島の主権保持が、米国の基地使用の条件とされていた。今年2月、トランプ大統領は、英国は大きな過ちを犯したと批判した。英国がイランの先制攻撃への基地使用を渋ったためだと見られる。チャゴス島の住民は、島民の帰還が十分協議されなかったとして条約を批判、地政学の変化を理由に条約履行の中止を求める英国保守党は、これを利用している。一方、巨額の基地リース料を財政赤字に充当したいモーリシャス政府は、条約不履行で英国を訴えることを模索している。

(注：米英によれば、イランは3月20日にディエゴ・ガルシアに向け2発の長距離ミサイルを発射したが、いずれも着弾しなかった。)

13. 「モロッコ：なぜ大陸最大の兵器購入国になったのか」

“Why Morocco has become the continent’s leading arms buyer”

The Africa Report、 Jassim Ahdani、 3月17日

<https://www.theafricareport.com/412005/why-morocco-has-become-the-continents-leading-arms-buyer/>

ストックホルム国際平和研究所の3月9日の発表によれば、2021 - 2025年と2016 - 2020年の比較では、欧州を筆頭に世界平均で兵器輸入が9.2%増加したが、アフリカでは41%減少した。その中でモロッコの輸入は12%増加し、世界28位の輸入国となった。専門家によれば、モロッコの軍事予算はGDPの4%で教育予算より低く、軍事国家化はしていない。むしろ兵器の近代化、さらに軍事産業の国内化への投資を行っている。主な輸入先は米国、イスラエル、仏だが、インド、パキスタン、トルコなど多角化も図っている。アルジェリアとのライバル関係はあるが、近代化により抑止力を強化している。

14. 「ルワンダ：ポール・カガメ - 『我々は自衛手段を取り去ることを拒否する』

“Paul Kagame: ‘We refuse to remove defensive measures’ ”

The Africa Report、 Francois Soudan、 4月3日

<https://www.theafricareport.com/413717/paul-kagame-do-not-expect-me-to-lift-our-defensive-measures-while-you-let-felix-tshisekedi-do-whatever-he-wants/>

昨年12月4日のホワイトハウスでの和平協定調印式での、カガメ・ルワンダ大統領に対するチセケディ・コンゴ（民）大統領の態度は友好的ではなかった。そして今でも戦闘は続いている。カガメ大統領はインタビューに対し、次のように述べた。『紛争はルワンダが始めたものではない。我々はルワンダ領内の安全を守るため、コンゴ（民）領内で自衛的措置をとっており、これを捨てる意思はない。3月2日にトランプ政権が課した制裁は一方的だ。M23 が支配している地域では治安が保たれている。我々が求めるのは平和的共存だ。我々の目的は鉱物だという説もあるが、国内にも鉱物はある。』

<アフリカ大陸全般に関するニュース>

1. 「女性の政治参加：アフリカの議会での女性議員は増えた - しかし平等は達成されない」

“More women sit in Africa parliaments - but equality eludes”

Deutsche Welle、Ana Munoz Padroz、3月16日

<https://www.dw.com/en/more-women-sit-in-african-parliaments-but-equality-eludes/a-76291235>

議会の男女比は、その社会の様相を反映する。現在、アフリカの31か国で女性国会議員比率が20%を超えている（世界平均は27.5%）。複数の国でクオータ制を採用し、女性議員の増加を達成した。女性議員の増は、女性に関する問題解決に役立つ。たとえばエチオピアでは産休制度が実現した。また研究によれば、女性議員数と女子の就学率向上に相関関係が存在する。一方で、エチオピア、コンゴ（民）などでは2/3の女性が、夫には妻を殴る権利があると考えている。また45か国中27か国で女性の経済的独立性が増した一方、女性の土地所有率は低下するなど、女性議員数が反映されない面もある。

2. 「気候変動：アフリカ周辺の海面は全世界平均よりも早く上昇している - この警戒すべき傾向の背景」

“Sea levels around Africa are rising faster than the global average: what’s behind this alarming trend”

The Conversation、Frank Ghoms、3月16日

<https://theconversation.com/sea-levels-around-africa-are-rising-faster-than-the-global-average-whats-behind-this-alarming-trend-276888>

アフリカの海に面する38か国では、2億人が沿岸に居住する。海面上昇は洪水、海岸浸食、生活用水の塩分増加をもたらす。また海水温の上昇は漁業に影響する。1993年から2024年まで32年間の海面を衛星データにより調べたところ、アフリカでは11.26cmの上昇が見られた。年平均は3.54mmで、世界平均の3.45mmを上回った。特に2023 - 2024年のエルニーニョ現象では、27mmの上昇が見られた。海水面と深海の水を混ぜる風が起きず、海水温が上昇したためだ。特に海面上昇が大きかったのは西インド洋地域と、ギニア湾から西アフリカ一帯だった。脱炭素化と適応策を迅速に進める必要がある。

3. 「アフリカ連合：マッキー・サルへの立候補はアフリカ連合（AU）のストレステストか？」

“Macky Sall’s UN bid: a stress test for the African Union?”

Institute for Security Studies、Djiby Sow、4月7日

<https://issafrica.org/iss-today/macky-sall-s-un-bid-a-stress-test-for-the-african-union>

AUは3月27日、サル前セネガル大統領を次期国連事務総長候補とする決議案は、20か国が賛同せず否決されたと発表した。2月にAU議長となったンダイシミア・ブルンジ大統領は、加盟国との議論を経ずに3月2日に国連にサルの立候補を提出し、その後AUに、黙示的承認（反対がなければ承認と見なす）による決議案を出した。反対の主な理由は、重要事項の決定に黙示的承認を用いるという手続き面、及び国連事務総長の地域ローテーションという暗黙の了解（次期はラテンアメリカ・カリブ）に関するものだ。

さらにセネガルはサルの上候補を支持していない。サルは政治・外交に長けていたが、内政には問題があった。今回の否決はAUの分裂ではなく、統御能力を示すものだ。

<国際関係に関するニュース>

1. 「米国との関係：アフリカ諸国は米国と二国間保健ディールに署名している - ウィルス学者が指摘する『危険信号』」

“African countries are signing bilateral health deals with the US: virologist identifies the ‘red flags’ ”

The Conversation、Oyewale Tomori、3月11日

<https://theconversation.com/african-countries-are-signing-bilateral-health-deals-with-the-us-virologist-identifies-the-red-flags-277862>

2月末までにアフリカ18か国が米国と総額198億ドル、うちアフリカ側負担75億ドルとする5年間の保健ディールに署名した。同ディールは、アフリカに健康データと病原サンプルの提出を25年間求めている。しかしワクチンや治療の成果が共有されるとは限らず、米国は提供資金以上に利益を得る可能性がある。また署名を保留しているザンビアのように、鉱山開発と連動されるケースもある。ナイジェリアではキリスト教団体への資金が紐づけられた。国内資金が計画通り確保されるという想定も、非現実的だ。最後に、WHOが求める疾病対策での公正さにも反する。元々ディールは「アメリカ第一主義」を掲げている。アフリカは国内の研究能力強化を行うべきだ。

(注：トモリ氏はナイジェリアのウィルス学者)

2. 「中国との関係：アフリカに対する中国の新しい無関税体制 - プラスとマイナスの可能性」

“China’s new tariff-free regime for Africa: the potential upside and downside”

The Conversation、Lauren Johnston、3月12日

<https://theconversation.com/chinas-new-tariff-free-regime-for-africa-the-potential-upside-and-downside-277247>

2025年の中国・アフリカ貿易は前年比17.7%増の3,480億ドルとなったが、中国側輸出25.8%増に対し、アフリカ側輸出は5.4%増で1,020億ドルの赤字だった。習近平政権は5月1日からアフリカ全域に対する無関税を実施し、湖南省長沙に中ア貿易促進ハブを設立する。2005年から後発開発途上国33か国に無関税が適用されていたが、電力など輸出インフラの不足などにより、効果はほとんどなかった。対象が全域になることで、各国の比較優位を活かしたサプライチェーンが構築され、域内貿易統合が進む可能性がある。逆に南ア、モロッコ、ケニアなどに輸出が集中するリスクもある。

3. 「国際社会との関係：大西洋横断奴隷貿易は人道に対する最も重大な犯罪だ - 国連の宣言は何故重要なのか」

“The transatlantic slave trade is the gravest crime against humanity - why the UN declaration matters”

The Conversation、Kwasi Konadu、3月26日

<https://theconversation.com/the-transatlantic-slave-trade-is-the-gravest-crime-against-humanity-why-the-un-declaration-matters-279218>

3月26日、国連総会はガーナが提出した、大西洋奴隷貿易を人道に対する最も重大な犯罪で、現在の国際的な不平等や人種差別の根源だとする決議案を賛成123票で可決した。アルゼンチン、イスラエル、米国が反対、欧州を中心とする52か国が棄権した。人道に対する罪に軽重をつけたのは初だ。この決議は1993年のアブジャ宣言、2001年のダーバン宣言など長年の努力の結果だ。奴隷貿易がもたらしたアフリカの開発の遅れに対し、その罪を公式に認めることはインフラ投資や国際金融システムの改善につながる。決議の背景ともなった、カリブ国家との団結も深まる。さらに奴隷貿易に対する国際的教育も推進できる。英米による抵抗は、この決議の重大さを物語る。

(注：日本も棄権した。アフリカのうち、ベナン、サントメ・プリンシペ、マダガスカルは欠席した。)

4. 「欧州連合 (EU) との関係 : EU はサヘルでの『影響』競争の中、新戦略を模索する)

“EU seeks new strategy amid Sahel ‘influence’ rivalries”

Deutsche Welle、Nikolas Ficher、3月30日

<https://www.dw.com/en/eu-seeks-new-strategy-amid-sahel-influence-rivalries/a-76571275>

2020年以降の一連のクーデターで欧州がサヘルから撤退する中、ロシア、中国、さらに米国の存在感が高まっている。カラス欧州委員会副委員長はガーナで、EUはアフリカの開発、雇用、成長を重視していると述べた。彼女は取引主義を否定し、鉱物やエネルギーへのバランスあるアプローチが必要だとして、ライバルたちとの相違を強調した。また雇用や成長を生む資源がアフリカに留まることで、欧州の移民圧力が減じるとも述べた。一方、サヘルへの1.95億ユーロの開発協力は、仏の反対で保留されている。専門家は、米と同様、EUもサヘルと真剣に向き合うことが必要だと指摘する。

5. 「日本企業との関係 : ディアジオとアサヒ - 日本のグループは東アフリカ醸造所 (EABL) に払い過ぎているか？」

“Diageo-Asahi: Is the Japanese group paying too much for EABL?”

The Africa Report、Estelle Maussion、4月6日

<https://www.theafricareport.com/413825/diageo-asahi-is-the-japanese-group-paying-too-much-for-eabl/>

ディアジオからアサヒへのEABLへの65%の株売却は、元販売業者が起こした訴訟への4月9日のケニア裁判所の判決待ちだが、この売却が大陸のビール・スピリット産業の転換点であることは間違いない。23億ドルという売却価格は、EABLが大陸の稀な資産だという前提によるものだ。実際、EABLは地元ブランドと国際ブランドによる多様な商品を展開し、25万に上る販売網も有する。収益や純利益も同業の中でアフリカ第二位だ。ケニアでは圧倒的な市場シェアがあり、タンザニア、ウガンダでは挑戦者という位置づけだ。一方、ケニアの市場は既に飽和状態にあり、規制や財政リスク、企業文化の違いなどから、粗利の17倍という値付けは高過ぎるといふ指摘もある。

「2026年版世界幸福度報告：幸福とソーシャルメディア」

“World Happiness Report 2026: Happiness and Social Media”

Wellbeing Research Centre, the University of Oxford、2026年3月

<https://www.worldhappiness.report/ed/2026/>

オックスフォード大学のWellbeing 研究センターが、ギャロップ社及び国連持続的開発ソリューションネットワークとともに、毎年3月20日の国際幸福の日に発表している報告書。2026年ではソーシャルメディアをテーマとして取り上げている。主な論点は以下のとおり。

- 幸福度は、人生に関する主観的評価（1～10点、10点が最高値）、肯定的な感情（笑い、楽しみ、興味深いことの学び）、否定的な感情（心配、悲しみ、怒り）で測る。うち、人生の評価を国際比較に用いている。2026年版報告の対象は147か国。
- 従来同様、北欧諸国の幸福度が最も高い。2006 - 2010年時点で対象だった136か国については、2023 - 2025年には79か国の幸福度が増し、41か国で減じた。上昇した国が最も多かったのは中・東欧地域。逆に西側工業国中15か国で幸福度が減じた。
- 25歳未満の世代を地域別に見ると、世界人口の90%を占める8地域での幸福度が増したのに対し、西欧及び英語圏（米、カナダ、豪、ニュージーランド）では幸福度が減じた。
- 国際学生評価計画（PISA）が2020年に47か国の15歳グループに対して行った調査では、インターネットの使用頻度が低いほど幸福度が高い。特に女子においてその傾向が強い。インターネットのうちコミュニケーション、ニュース、学び、コンテンツ制作に関するものは幸福度を増すが、ソーシャルメディア、ゲーム、ブラウジングなどは幸福度を減じる。
- ソーシャルメディアによる直接の害（サイバー空間でのいじめや性的被害）及び間接の害（抑うつ）に関しては既に多く立証されている。しかし2010年以降の青少年によるソーシャルメディアの多用と、同じ期間の特に西側諸国における精神疾患の増加との関係性については、評価が分かれている。
- 2025年版報告では信頼や社会的つながりと幸福度の関係を論じた。人とのつながりが強く、国に愛着を持つ人にとって、インターネットはプラスの効果を持つ。成人はインターネットの使用もほどほどだが、若者はデジタルが溢れる環境で、足元の崩れを味わっている。
- 2025年12月、オーストラリア政府はソーシャルメディアの10のプラットフォームを閲覧できる年齢を13歳から16歳に引き上げた。デンマーク、フランス、スペインなども同様の規則を検討中だ。この報告書が政策策定の根拠となることを望む。

アフリカにおける幸福度上位及び下位の国及び前年との比較は下記のとおり

上位国

	点数の変化		順位の変化	
	2023-2025	2022-2024	2023-2025	2022-2024
モーリシャス	5.939	5.832	73位	78位
リビア	5.731	5.820	81位	79位
アルジェリア	5.714	5.571	83位	84位
モザンビーク	5.336	5.190	93位	96位
ガボン	5.167	5.120	96位	97位
南アフリカ	5.009	5.213	101位	95位

下位国

	点数の変化		順位の変化	
	2023-2025	2022-2024	2023-2025	2022-2024
シエラレオネ	3.251	2.988	146位	146位
マラウイ	3.284	3.260	145位	144位
ジンバブエ	3.346	3.396	144位	143位
ボツワナ	3.464	3.438	143位	142位
コンゴ（民）	3.761	3.469	140位	141位

尚、日本の幸福度は2022—2024年の6.147から2023—2025年には6.130に減じ、順位も55位から61位と下がった。

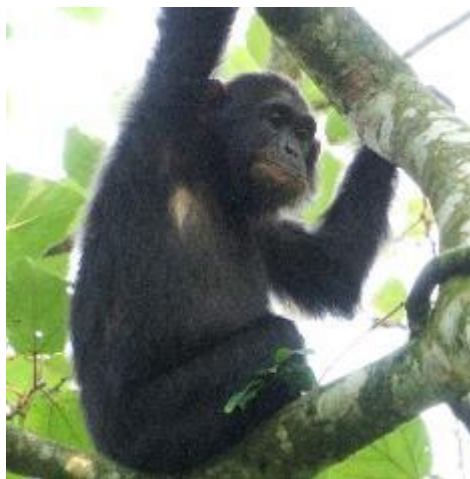
チンパンジーの棲む森で考える、森と人が共に生きる道 ～ウガンダにおけるエコツーリズムの現状と挑戦～

隊次：2024 年度 2 次隊
派遣国：ウガンダ共和国
派遣先：カリンズ森林保護区
職種：環境教育
氏名：古市 知

はじめに

2024 年 11 月から、ウガンダ共和国でエコツーリズムの発展支援に取り組んでいる古市知と申します。大学・大学院では動物生態学を専攻し、野生動物の調査・研究を行ってきました。卒業後は北海道・知床にて、野生動物ウォッチングツアーや自然体験プログラムのガイドとして働いていました。学生時代やガイドの経験で培った知識や技術を生かし、開発途上国で野生動物を守る活動に関わりたいと考えたこと、また、英語を話さざるを得ない環境に身を置くことで、英語への苦手意識を克服したいという思いもあり、JICA 海外協力隊への参加を決意しました。

私の任地は、ウガンダ西部ブシェニ県にあるカリンズ森林保護区です。ここには野生のチンパンジーが生息しており、2003 年から観光客向けの観察ツアーが実施されています。私は、「森林資源を生かしたエコツーリズム開発の強化」という要請のもと、持続可能なエコツーリズムの推進と森林環境の保全を目指し、現地のガイドやレンジャーと共に日々活動しています。



カリンズ森林保護区のチンパンジー

本稿では、活動を通して見えてきたエコツーリズムの現場が抱える課題や、地域住民と森林資源との関係性、そして協力隊員として私自身が感じたことをご紹介します。チンパンジーの棲む森で起きている、森の資源をめぐる様々な葛藤を、少しでもお伝えできれば幸いです。

1. “アフリカの真珠” ウガンダと私の任地

ウガンダ共和国は東アフリカに位置する内陸国で、国土の面積は日本の本州とほぼ同じです。1962 年にイギリスから独立した後、内戦が続いた時期もありましたが、1986 年以降はムセベニ大統領による政権のもと、比較的安定した状態が続いています。

公用語は英語とスワヒリ語ですが、国内には 50 以上の部族と言語が存在します。家庭や集落では現地語、学校や職場では英語というように、場面に応じて言語が使い分けられています。またウガンダは、周辺国からの難民の受け入れに寛容な国としても知られており、南スーダンやコンゴ民主共和国、ルワンダなどから多くの難民を受け入れています。

ウガンダはイギリスのチャーチル元首相に「アフリカの真珠」と称された、自然豊かな国です。アフリカ大陸最大の湖であるヴィクトリア湖に面し、地球上で最も長い川とされるナイル川の源流を有しています。赤道直下に位置していますが、平均標高が約 1,200 メートルと高く、比較的過ごしやすのが特徴です。朝晩や雨天時には肌寒く感じることもあります。

私の配属先であるカリンズ森林保護区は標高 1,500 メートルに位置し、ウガンダの水・環境省が管轄するエコツーリズムサイトの一つで、首都カンパラから南西に約 350 キロの場所にあります。周辺にはサファリツアーを楽しめるクイーンエリザベス国立公園や、マウンテンゴリラが生息するブウィンディ国立公園といった主要な観光地が点在しており、ウガンダにおける野生動物ウォッチングの王道コースとして、年間を通して多くの観光客が訪れます。

2. エコツーリズムの現場が抱える課題

カリンズ森林保護区では、チンパンジートレッキングツアーが 1 人 130 米ドルで提供され、エコツーリズム事業によって一定の収益が生まれています。しかし、その収益は政府機関に回収され、地域社会や自然環境への還元はほとんどありません。ガイドの月給は 120 米ドルですが、半年以上にわたって未払いの状態が続くこともあり、ガイドたちは観光客からのチップに頼らざるを得ません。その結果、より多くの収入を得るために、規定人数を超える観光客を案内するケースが生じ、オーバーツーリズムの一因となっています。

予約管理体制の不十分さも問題です。2025 年 10 月からオンライン予約・決済システムが導入されましたが、関係者への周知は十分とは言えず、当日参加を希望する観光客が後を絶ちません。定員超過を理由に参加を断れば、旅行会社やツアードライバーから敬遠され、将来的な集客に影響が出る恐れがあります。そのため配属先のスタッフたちは、「守るべきルール」と「生計を立てるための現実」の間で、苦しい選択が迫られています。



観察ポイントに集まる観光客

ガイドラインではチンパンジーへの影響を考慮し、一度の観察につき観光客は最大 6 名までと定められています。しかし繁忙期には、1 人のガイドが 12~15 名ほどの観光客を連れて案内することも珍しくありません。また、観察しやすいチンパンジーやアクセスのよい場所に観光が集中し、規定人数をはるかに上回る状況が生まれています。

こうした現状は、収益構造、ガイドの待遇、管理体制といった課題が複雑に絡み合った結果だと言えます。エコツーリズムとは本来、自然保護と地域振興を両立させる持続可能な観光のことを指しますが、カリンズ森林保護区では、その理想と現実に大きな隔たりがあります。

3. 地域住民の暮らしと森林保全のジレンマ

地域住民の暮らしも森林資源と大きく関係しています。首都カンパラをはじめとする都市部では、各家庭に電気と水道が供給され、プロパンガスも宅配サービスで手軽に利用できます。一方、村落部ではインフラ整備が十分に行き渡っておらず、生活用水は村内の給水所から水を汲んで持ち帰り、炊事は薪や炭を使っている家庭がほとんどです。



任地の村落の一般的な台所

森林保護区は国立公園とは異なり、森林資源の持続的な利用を目指して管理されて

います。そのため、毎週水曜日と土曜日は地域住民のために森林保護区が開放され、薪や薬草などの採取が許可されています。森林保護区はエコツーリズムの場であるとともに、地域住民にとっては生活の場でもあるのです。

しかし、広大な森林保護区では、監視の目を隅々まで行き届かせることは非常に難しく、森を歩いていると、密猟者によって設置されたブッシュミート（野生動物から得る食用の肉）を捕らえるための罟や、商業利用のために伐採された木や炭を作った痕跡が見つかることがあります。こうした光景を目の当たりにするたび、地域住民の生活と自然保護を両立させることの難しさを実感します。



炭焼きの痕跡を発見して
立ち尽くすトラック

興味深いのは、違法行為の発生状況がエリアによって大きく異なることです。エコツーリズムを実施しているエリアではほとんど見られないのに対し、エコツーリズムを実施していない場所では多く確認されます。

その背景には二つの理由が考えられます。一つは、エコツーリズムを行っているエリアでは、ガイドや観光客が頻繁に森に出入りすることでパトロールの役割を果たし、違法行為の抑止力になっていることです。もう一つは、森林資源から得られる利益の違いです。エコツーリズムを実施しているエリアの近隣集落は、トラック（チンパンジーの探索・追跡を専門とするレンジャー）やポーター（観光客の荷物を運ぶスタッフ）、遊歩道整備員といったスタッフの雇用機会や、観光客向けの土産物販売を通じて現金収入を得ることができます。そのため、家庭で使用する薪と薬草の採取を除けば、森林資源にほとんど依存していません。

一方、エコツーリズムの恩恵を受けられていない集落では、生活のために森林資源に頼らざるを得ません。ブッシュミートや木材、薪、炭といった形で森林資源を換金し、現金収入を得るケースが少なくありません。

地域住民にとって森林が「守るべき自然」となるか、「利用する資源」となるかは、利益還元の仕組みに大きく左右されるということを、日々の活動を通して身をもって実感しました。

4. 新たな挑戦：チンパンジーの人付けと私の役割

このような状況を受け、配属先では2023年から、従来エコツーリズムの対象となっている群れとは別に、もう一つのチンパンジーの群れに対して新たに人付け作業を進めています。

人付けとは、文字通りチンパンジーを観察者に慣れさせることを指します。サバンナなど見晴らしの良い場所で行われるサファリツアーとは異なり、樹木がうっそうと茂る森の中では、チンパンジーにある程度接近しなければ十分な観察ができません。そのため、トラッカーが毎日朝夕方までチンパンジーを追跡し、3～5年という長い時間をかけて、少しずつ距離を縮めていきます。目標は最短観察距離10メートル、目撃率80%以上であり、体力と忍耐力を要する気の長い作業です。



チンパンジー追跡中のトラッカー

私はこの人付けのサポート業務を担当しています。人付け作業に同行してチンパンジーの写真を撮影し、個体識別やグループサイズの推定を行っています。また、将来的なエコツーリズムへの実用化に向け、既存のトレイルマップの作成に加え、これまでの人付け作業で明らかになったチンパンジーの出現ポイントを解析し、新規トレイルの設置計画に関わる業務を進めています。

この取り組みが成功すれば、これまで一群れに集中していた観光利用を分散させ、既存の群れへのプレッシャーを軽減できます。加えて、混雑の少ない環境でチンパンジーの観察や静謐な森の雰囲気を楽しむことができ、観光客の満足度向上も期待されます。さらに、新しいエリアでのエコツーリズム活性化によって、雇用機会や土産物販売による収入を得られる集落が増え、地域住民の収入向上を通じた、より効果的な森林保全につながると思っています。

5. 活動を通して変わった私の視点

世界では、森林伐採や水質汚染、絶滅危惧種の密猟といった環境問題が深刻化しており、その多くは開発途上国で起きています。そのため、ウガンダに来るまでは、「開発途上国の人々は動物や自然を大切にする気持ちがないのではないか」と考えていました。

しかし、実際にウガンダに来て、現地の人々と一緒に活動するなかで、その考えは間違っていたことに気づきました。森林保護区での密猟や森林伐採は確かに違法行為ですが、その背景には貧困という大きな問題があります。家族を養うため、子どもを学校に通わせるため、病気の治療を受けるためなど、生きるためにどうしても自然に負荷をかけざるを得ないの

です。

二年間の協力隊活動では、経済や教育、医療といった社会の仕組みを劇的に変えることはできませんが、それでも、地域の人々と一緒に考え、行動し、森と人が共に生きる道を探し続けることはできます。問題を外から決めつけるのではなく、現地の人々と同じ目線で向き合い、ともに解決策を探ること。その積み重ねが、森と人が共に生きる未来につながるのだと、今は考えています。

最後に

私はこうして JICA 海外協力隊としてウガンダで活動していますが、学生時代は野生動物の調査に夢中で、自分が海外で生活する日が来るとは全く考えていませんでした。今、こうしてアフリカの国で現地の人々と共に暮らし、考えや思いを共有し、仕事に取り組む日々は、とても刺激的で驚きと発見の連続です。

特に印象に残っているのは、配属先の同僚に「なぜガイドの仕事を選んだの？」と尋ねた時のことです。私はてっきり「給料が良いから」や「地元で働けるから」といった答えが返ってくるだろうと思っていましたが、彼女は「野生動物が大好きで、自然の中で働きたかったから」と答えました。その自然を愛する熱意に驚くとともに、育った環境や使う言語は違っても、自然や動物への思いは同じだと感じ、心から感動しました。私自身も動物が大好きでガイドとして働いていたので、異なる環境でも同じ情熱を持つ仲間に出会えたことが何よりの喜びでした。

任期は残り 1 年を切っていますが、いろいろなことを教えてくれたウガンダの森と現地の人々に少しでも恩返しができるよう、森と人が共に生きる道を模索し続けていきたいと思っています。(了)



カリンズ森林保護区のガイドたちと
(一番左が筆者)

<協会日誌>

2026年3月15日～4月14日の実施行事

3月17日（火）第15回「在京アフリカ大使との懇談会」（ガーナ臨時代理大使）

時間：14:30～16:00

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室

ご出席者：在京ガーナ大使館 フランシス タラムス ドエ臨時代理大使（次席大使）

アイザック ヤンクソン 公使（貿易・投資担当）

クリスファー ガバ 公使（ディアスポラ・教育・文化担当）

概要：全体のプレゼンテーションにて、ガーナの現状や魅力、日本企業が歓迎されるセクターなどの紹介があり、さらにフリーゾーンや投資機会について、非常に熱心な説明があった。ドエ大使よりは、日本企業からのコンタクトは大歓迎というお話があった。（会場参加 20名）

3月26日（木）「アフリカ開発銀行アジア代表事務所 河西所長との懇談会」

時間：14:00 - 15:30

場所：国際文化会館 別館1階 セミナーD室

ご出席者：河西 修（かわにし おさむ）アフリカ開発銀行アジア代表事務所 所長

概要：河西所長より、アフリカ開発銀の組織、現状や実施事業など、詳しい説明を頂いた。

特に今回は、タハ新総裁による今後に向けての方針・考えについて説明があり、新総裁は親日的かつ日本への期待が大きい、日本企業からの問い合わせは大歓迎、事務所に相談して欲しいとのコメントがあった。（会場参加 21名、オンライン参加 7名）

4月2日（木）文化・社会委員会第7回「アフリカの文化と芸術を知る」シリーズ

オンライン講座（Zoom）

時間：14:00～15:30

講師：杉谷健一郎（すぎや けんいちろう）コンサルタント

テーマ：「南アフリカとラグビー～アパルトヘイトの象徴であったラグビーが、いかに人種共生のツールとなったのか～」

概要：南アフリカの歴史とアパルトヘイトの経緯、そこに「白人」のスポーツとされていたラグビーについて、解放されたネルソン・マンデラ氏の考え・想いが、新南アフリカの理想に向けての施策に繋がっていることなど、具体的に説明された。来年のワールドカップに向けて、日本代表の活躍も期待される中、アフリカ協会会員にもラグビーに興味を持って頂ける内容だった。（オンライン参加 34名）

4月7日（火）2026年度第1回「大使を囲む懇談会」

時間：14:00-15:30

場所：国際文化会館 西館 4階 404号室

ご出席の大使：大河内 昭博（おおこうち あきひろ）駐ジブチ大使

概要：昨年 11 月に駐ジブチ大使としてご赴任された大河内大使に最新のジブチの政治・経済・社会状況、投資環境（フリーゾーンなど）や最近実施された日本企業向け投資関心促進ツアーなどビジネス関係のトピックスを説明頂いた。また、イラン情勢の影響、対中国債務や中国企業の状況、ODA 案件の状況、地熱・リチウム案件の状況などについて、質疑応答頂いた。（会場参加 11 名、オンライン参加 4 名）

4月8日（水）2026年度第2回「大使を囲む懇談会」

時間：14:00-15:30

場所：国際文化会館 西館 4階 404号室

ご出席の大使：胡摩窪 淳志（ごまくぼ じゅんじ）駐コートジボワール大使

要旨：昨年 1 月に駐コートジボワール大使としてご赴任された胡摩窪大使に最新のコートジボワールの政治・経済・社会、および治安状況、日本との関係や期待について、説明頂いた。また、フランスやロシアの影響、ビジネス環境などについて、質疑応答頂いた。（会場参加 21 名、オンライン参加 10 名）

今後の予定（4月15日～）

4月16日（木）学術研究会「第16回研究報告会」オンライン講座（Zoom）

時間：14:00～15:30

講師： ユン・オスン（Dr. Ohsoon Yun）東京外国語大学現代アフリカ地域研究センター特別研究員

テーマ： 「エチオピアコーヒーの第二の生涯：日本を事例として」

概要：エチオピアコーヒーが生産地を離れた後、日本という消費地においていかに再解釈され、新たな価値と物語を与えられていくのかを、「第二の生涯」という概念から考察します。本研究は、日本およびエチオピアにおける長期的なフィールドワークを基盤とし、観察、関係者へのインタビュー、複数国における比較調査を通じて行われたものです。

4月17日（水）2026年度第3回「大使を囲む懇談会」

時間：14:00-15:30

場所：国際文化会館 新館 1階 セミナーD室

ご出席の大使：村田 優久夫（むらた ゆくお）駐マリ大使

概要：2024年8月に駐マリ大使としてご赴任された村田大使に最新のマリの政治・経済・社会状況、ビジネス関係のトピックスなどを伺い、懇談して頂きます。

さらに、以下予定しており、追ってご案内致します。

5月22日（金）2026年度第4回「大使を囲む懇談会」

時間：14:00 - 15:30

場所：国際文化会館 西館 4 階 404 号室

ご出席の大使：鈴木 秀雄（すずき ひでお）駐ナイジェリア大使

5 月 26 日（火）第 16 回「在京アフリカ大使との懇談会」（ケニア大使）

時間：14:00～15:30

場所：国際文化会館 西館 4 階 404 号室

ご出席の大使：モイ・レモシラ大使